

PART 6



欧州

激変した欧州の「中国観」 日本は独・欧州ともっと手を結べ

欧州の対中認識は、「コペルニクスの革命」と言われるほどに厳しくなっている。日欧の共通課題を克服する処方箋とは何か。日独の識者が読み解く。



文・トーステン・ベナー Thorsten Benner
グローバル公共政策研究所（GPPi）所長



SEAN GALLUP/GETTY IMAGES

対中政策の厳格化に慎重なメルケル首相

解説

戦略的自律を目指す欧州
試される日本の外交力

文・鶴岡路人 Michio Tsuruoka
慶應義塾大学総合政策学部准教授

欧

州の対中姿勢、認識が急激に厳しくなっている。ドイツをはじめとする欧州企業の買収攻

勢による技術流出への懸念や、香港や新疆ウイグル自治区などでの人権問題の悪化などが影響した。これらに、新型コロナウイルス感染症に関する初期対応の遅れや情報隠蔽が加わった。さらに、「戦狼外交」と呼ばれる、恫喝をも含む中国による強硬な対外姿勢が、欧州の反発を強める結果になった。

パワーバランスの変化という構造的要因もあるが、中国自身もオウゴンゴルを重ねた。続くベナー氏の論考が指摘するように、欧州におけるトランプ政権への反発は、中国にとっては、欧州を懐柔する絶好の機会だった。しかし、中国はこれを完全に逃した。

それでも、中国が欧州を完全に「失った」と考えるのは早計だろう。というのも、中国の目的はもはや、欧州全

域に笑顔を振りまき、好かれることではないようにみえるからである。今日では、狙いを絞る、欧州の価値を損なうとしても中国との安定的関係の維持を求める指導者や言論人を確保することを目的としているのではないか。その意味で、勝負はまだこれからである。

とはいえ、欧州の対中姿勢、認識の悪化は明確だ。日本では「欧州は中国に甘い」と批判され続けてきた。欧州と日本の対中観が完全に一致することは、今後もないだろう。それでも、欧州の変化を正面から捉える必要がある。他方で、日本では欧州における中国批判をことさらに取り上げ、中国に対して「それ見たことか」と高みに立ちたい心情も同時に見え隠れする。欧州の対中観は急激に変化しているものの、一枚岩で反中になつたわけではない。日本の視点でも、双方をバランスよく見据える必要がある。

自らの価値や利益を脅かす中国の行動には対峙しつつ、安定した経済関係を維持したい。この二つをいかに両立できるかに悩んでいるのが欧州であり、最も注目されるのはドイツの行方である。同様の難題に日本も直面している。

トランプ政権下で米欧関係が停滞するとともに米中対立が深まり、さらに欧州・中国関係も悪化する中で欧州は、自律性の向上を目指すことになった。「戦略的自律性」がキーワードであり、

外交・安全保障面では対米依存の低減が課題となった。これは、自らの負担軽減の観点からトランプ政権が求めたものでもあった。加えて、コロナ危機を受け、医薬品などのサプライチェーンの中国依存が露呈した。その結果、サプライチェーンの多角化による欧州経済のレジリエンス（強靱性）確保が必要とされ、対中依存の軽減が同時に求められるようになった。これ自体は日本の利益とも合致しそうだが、欧州が内向き、保護主義的になる可能性については注視していく必要がある。

バイデン次期政権下では、中国に關しても米欧協力が進展する可能性がある。中国との競争の主眼は、軍事であると同時に、先端技術や経済、まさに経済安全保障をめぐるものであり、米欧も欧州を味方に付ける必要がある。それに日本が参画するのみならず、アジェンダ設定を含めて、いかに日本が主導権をとることができるか。日本外交の力量が試されそう。

米中対立で目覚めた欧州 独から日本へのメッセージ

文・トーステン・ベナー Thorsten Bener
グローバル公共政策研究所 (GPPi) 所長

米国およびその他の自由社会と中国の覇権的野望との競争という地政学的挑戦に欧州は目覚めつつある。欧州は、独自の戦略を持ち、自律したアクターとして行動せねばならないことが明らかになった。その戦略の焦点は、中国の権威主義的な国家資本主義との間の体制をめぐる競争で、いかに優位を保つかだ。ゆっくりだが確実に、欧州はそうした方向に動いている。

2019年3月に採択された欧州連合 (EU) の文書は、中国を「共通の目標を有する協力のためのパートナー」、「技術的主導権をめぐる経済的競争相手」、そして「統治に関する異なるモデルを推進する体制上のライバル」とした。フランスの中国専門家ゴドマン氏は、これを「コベルニクスの革命」と呼んだ。中国を「戦略的パートナー」と呼んでいたのどかな時代では考えられないことであろう。

欧州の全ての国がこの方向に舵を切

ったわけではないが、フランスは、アジアにおける中国の地政学的挑戦を正面から理解する数少ない欧州諸国の一つだ。実際、南シナ海で独自の「航行の自由作戦」を実施するなど、軍事的活動にも積極的である。ドイツでは、克蘭プカレンバウアー国防相が、中国の軍事的側面に着目する数少ない政治家である。他方でメルケル首相は、中国に関する政策を変更することに極めて慎重だ。中国への技術移転や「中国製造2025」を受けて、ドイツが誇る先端技術が標的にされていることへの警戒感から、対内投資の規制強化には乗り出した。

しかし全般的には、過度の対中依存状態にあるタイムラーやフォルクスワーゲン、シーメンスなどの大企業の存在もあり、メルケル首相やアルトマイヤー経済相は、中国に対するよりソフトな路線を維持しようとしている。ドイツが、次世代移動通信5Gから華為技術 (ファーウェイ) をまだ排除していないのもそのためだ。独連邦議会では、排除派が多数を占めるが、メルケル首相は新たな立法作業を遅らせている。ファーウェイに門戸を開いておくというメルケル首相の判断の背景に

は、同社を排除した場合に予想される中国によるドイツ企業への報復の恐れが大きく存在している。

ドイツの対中政策におけるもう一つの矛盾は、欧州、EUとしての対中政策へのスタンスである。ドイツ政府は、欧州が中国に対して一つの声で発言することの重要性を強調し、「17プラス1」（中国と中東欧諸国による協力枠組み）を警戒してきた。他方で、中国との特権的な二国間関係を重用し、政府間協議と呼ばれる、多くの閣僚が双方から参加する枠組みを維持している。これは、欧州レベルで対中政策を進めようというドイツの立場を損なうものである。

好機を逸した中国 西側諸国がすべきこと

過去1年間の欧州における対中認識、姿勢の変化は、中国の行動に起因している。トランプ政権が、EU自体を含む欧州の重視する国際枠組みに軒並み対決姿勢を示したことは、中国にとっては欧州・中国関係を改善する絶好の機会であったが、それを完全に棒に振ったのは注目すべきことだ。

米欧対立の深まる4年間を経て、よ



ドイツでは対中依存状態を抜け出せていない大企業がある

り多くの欧州人が中国を「体制上のライバル」とみなすようになったことは、衝撃的ではある。しかもそれは、トランプ政権による説得の結果ではない。香港における法の支配への挑戦をはじめとする中国自身の強硬な行動や不器用な外交の結果である。新疆ウイグル自治区における少数民族に対する迫害への関心も欧州で上昇している。また、新型コロナウイルス感染症の発祥地などに関する強硬な「戦狼外交」やデイスインフォメーション（偽情報）の意図的な流布）は、完全に逆効果に終わった。

習近平国家主席が、中国は多国間協

力におけるパートナーだと売り込んでも、信じる欧州人はほとんどいない。EUのボレル外相（外交安全保障上級代表）は、中国の姿勢は「自らの好きな部分だけの選択的多国間主義であり、それは国際秩序に関する異なる理解に依拠している」と述べている。60年までのカーボンニュートラルの目標や、新型コロナウイルスのワクチンを共同購入する国際的枠組みであるCOVAX（コバックス）への参加は、外交上も得点を稼ぐものだが、欧州における中国に対する懐疑の見方は根強い。

他方で、米新政権の下、欧州での対米イメージは大きく改善するだろう。バイデン氏は、対中政策に関しても欧州と協力するとみられる。世界貿易機関（WTO）の活用や、気候変動に関するパリ協定や世界保健機関（WHO）への復帰も含まれる。そうした中で、気候変動に関する中国の目標達成やワクチンを外交ツールとして使わないことを監視できる。

ドイツも欧州も、米国の進める中国との「デカップリング（分断）」には反対してきた。それでも、ドイツでは、

経済関係を多角化することで、中国への依存度を軽減し、リバランスをはかる必要があるとの意識が広がっている。20年9月にドイツ政府が発表した「インド太平洋指針」の背景にも、効果的な中国政策を展開するには、中国以外の諸国との協力が不可欠だとの認識が存在する。価値を共有する諸国と経済・政治関係を強化することも、その一環である。

ドイツ、欧州、日本がともにできることは多数存在する。例えば、技術や研究に関する協力、基準形成、さらには中国による経済的恫喝の被害を受ける同盟国への連帯なども含まれる。対中関係の運営に関してドイツは、日本から多く学べるはずである。日本は、ドイツ以上に中国に経済的依存をしながら、安全保障上はより直接的な挑戦を受けており、そうした中で研ぎ澄まされた感覚があるはずだ。

つるおか・みちと 慶應義塾大学総合政策学部准教授。1975年生まれ。98年慶應義塾大学法学部を卒業。ロンドン大学キングス・カレッジで博士号取得。防衛省防衛研究所主任研究官などを経て現職。東京財団政策研究所主任研究員を兼務。近著に「EU離脱」ちくま新書。トーステン・ベナー グローバル公共政策研究所（GPPi）所長。1973年生まれ。独ジューゲン大学、英ヨーク大学、米ハーバード大学等で国際関係を学び、2003年にGPPiを創設。国際秩序や米欧関係に加え、欧州・中国関係を研究。独メディアに加え、英フィナンシャル・タイムズ等でも寄稿多数。